

現代資本主義と日米経済摩擦（その2）

——「摩擦」の歴史的意味——

小松

聰

第一章 諸説と視角

一 緒言

二 諸議論の検討と視角（以上第二四号）

第二章 戦後資本主義の構造的特徴と発展

——アメリカ「支柱」の蓄積メカニズム——

一 アメリカ「本位」体制（本号）

第二章 戦後資本主義の構造的特徴と発展

——アメリカ「支柱」の蓄積メカニズム——

一 アメリカ「本位」体制

第一次大戦前の古典的帝国主義はもちろんのこと世界恐慌・世界戦争・ファシズムの嵐が吹きすさんだ「波瀾と激動」の両大戦間期のそれになにしても第二次大戦後の資本主義世界は大幅に変容している。それはたんに体制外部における「社会主義」勢力の強大化という国際政治的条件の変化にもとづく、その外的インパクトとそれへの対応として、資本主義に一定の政治的経済的変化が生じ、結果的外的に国家介入等により金融資本的蓄積が偏倚しているというのではない。何と云っても第一次大戦後以降、資本主義の経済過程自体が構造的に大幅変化している点が決定的に重要である。すなわち消費財関連量産型重化学工業の発達、新しい産業構造の形成、農工生産力水準の飛躍的高度化、農工国際分業関係の崩壊などという戦後期固有の諸条件により、古典的帝国主義的關係の展開が行詰り、金融資本的蓄積拡大が限度に達し、自らの経済形態をもって経済過程が媒介・維持されえなくなつて、戦後資本主義が世界的規模で経済的機構的にいわば実質上破綻してしまつたことである。一九二九年世界大恐慌の勃発とその後三〇年代における歴史上未曾有な構造的大量失業人口・過剰資本の累積およびその反映としての政治的な体制的危機の激発は、まさにそれを暴露したものにほかならない。正統派マルクス主義の現代資本主義論であるレーニンの「国独資論」やスターリン流の「全般的危機論」の根本的欠陥は、そうした第一次大戦後以降の資本主義経済の構造的変化の意義を全く無視してしまつているところにある。それゆえ両論は、第一次大戦後以降においても『帝国主義論』がいぜん直接的に通用するとして、帝国主義段階＝資本主義の没落期規定の延長線上で現代資本主義ないし「国独資」＝「社会主義の直接的入口」論、あるいは国際政治的条件の変化をきよくどに重視して、「社会主義」国の出現・強化の政治的・経済的・イデオロギー的インパクトにもとづく資本主義体制の全般的崩壊の危機論を説く結果になつてしまつてい

のである(1)。

(1) レーニンは、現代資本主義を「帝國主義論」の延長線上でとらえて、第一次大戦時の戦時統制経済体制を「國独資」と規定し、「國独資」体制を、「社会主義と名づけられる一段のあいだにはどんな中間的段階もない」、「社会主義の入口である」と歴史的に位置付けている。すなわち帝國主義段階は、大企業体制の確立にともなう「生産の社会性」の発展が、「資本家の領有的私的性」の「外皮」に「照応しなくなっている」という意味で、「死滅しつつある資本主義」ないし「過渡的な資本主義」である。その上さらに「國独資」体制下では、重要産業の國営化、生産割当、計画性の導入、賃金・物価統制等により「生産の社会化」がよりいっそう進捗し、それと「私的領有諸関係」枠との矛盾・衝突がいよいよ強まり、資本主義の「死滅」性が激化しているから、それは「社会主義のためのもつとも完全な物質的準備」階ていにほかならず、ここではプロレタリアートが国家権力を奪取しさえすればあたりに社会主義への移行が実現・完了しようとする主張しているのである(レーニン「さしせまる破局、それとどう闘うか」、「全集」、第二五卷、など参照)。

他方、スターリンは、一九一七年のロシア革命以降、「資本主義はもはや世界経済の唯一の、すべてを包括する制度ではない。資本主義的経済制度と並んで社会主義的経済制度が存在していて、後者は成長し、繁栄して、資本主義制度に対立し、それが存在するという事実そのものによって、資本主義が腐敗していることを立証し、その基礎をゆるがしている」、「我われは、今や戦争と革命の時代に生きている」(一九三〇年ソ連共産党第一六回大会報告、つまり第一次大戦後の社会主義國の出現―単一世界市場の崩壊―資本主義世界市場の狭あい化)および社会主義イデオロギー的效果の波及―資本主義体制全体の全面的な解体の危機、世界革命時代の到来を説いているのである。

両論とともに、原理論的な誤謬を含んでいる―エンゲルス流の資本主義の基本的矛盾―「生産の社会的性格と領有的私的性との矛盾」説や「理論的展開と歴史的発展の照応」一致論およびスターリン特有の「所有史観」に立却する単純素朴な過少消費恐慌説。同説の誤謬については宇野弘蔵「経済学における歴史と論理」(『マルクス経済学原理論の研究』、一九五九年、岩波書店)、同「恐慌論」(岩波書店、一九五三年)序論、渡辺寛「レーニンとスターリン」(東大出版会、一九七六年)第五章参照―の問題があるのはもちろんであるが、何といつても第一次大戦後における資本主義経済構造の大幅変化、古典的帝國主義と第一次大戦後以降の現代資本主義との局面の相違を無視して基本的に「帝國主義論」の論理適用で押し通してしまっているところに、その最大難点が求められるのである。かかる「帝國主義論」と明確に区別されるべき現代資本主義論の欠落が、通俗的マルクス主義経済学の最大欠陥といえよう。それゆえここでは、古典的帝國主義期のそれとは違う現代資本主義特有のいわば「矛盾」―後者は、前者のばあいのような資本・労働の対立、

現代資本主義と日米経済摩擦(その2)

本國対植民地間あつ軌、帝國主義列強國間衝突などではなく、むしろ世界農業不況、南北問題の激発、スタグフレーション現象などという異なった形をとつて現われている―や、第二次大戦後の歴史上未曾有な持続的高度経済成長・労働者国民大衆の生活水準向上のメカニズムが基本的に解明されがなくなつていたのである。レーニンのばあいは、第一次大戦直後の一九二四年に死去したために、管理通貨制等国家的機構により組織化されて展開した現代資本主義の目覚しい発展を現実を目撃しえなかつたこと、また両大戦間期および第二次大戦中・直後に活躍したスターリンも、戦後資本主義世界の高度経済成長とその帰結をじじつ上照覽しえなかつたという時代的制約によるところが大きかつたといえよう。

周知の大内力氏の所説でも、そうした第一次大戦後の経済過程の変化の意義を基本的に無視している点では同様である(拙著、前掲、第一章参照)。その他、昨今新しい現代資本主義論として広く注目され、我が国にも紹介・議論されはじめているフランスの「レギュラシオン理論」やアメリカ・ラディカルエコノミックス派の「蓄積の社会構造的アプローチ」論は、生産手段型重化学工業中心の「外延的蓄積様式」と消費財関連量産型重化学工業中心の「内包的蓄積様式」||「フォード主義」的蓄積体制との区別や労働組織の発達・交渉力強化・それへの質上げ許容による大企業対応行動など現代的労資関係の影響を重視している点などで一部新鮮味がみられるのはたしかである。だが、両論とともに、先のレーニン「国独資論」等とは全く反対に『帝國主義論』ないし金融資本概念の分析基準を欠如し、したがってそこでは肝心の第一次大戦後における金融資本的蓄積の限界、そして第二次大戦後、アメリカ中心の国際的国内的「国独資」的組織化にもとづき量産型重化学工業||「フォード主義」的生産力が取込まれえたこと、その結果として高蓄積・高成長および新しい労働編成、現代的労資関係が形成されていることなどがほとんど鮮明されず、把握されていないのである。原理論としての『資本論』、発展段階論としての『帝國主義論』を基準にし、しかも第一次大戦前の古典的帝國主義と現代資本主義の資本主義的局面的相違を明確にわきまえないかぎり、正鵠を射た実証的分析ができるとは思われない。「レギュラシオン」理論についてはR・ポワイエ・山田鋭夫訳『レギュラシオン理論』(新評論、一九八九年)、「蓄積の社会構造的アプローチ」についてはS・ポールズ他・都留康他訳『アメリカ衰退の経済学』(東洋経済新報社、一九八六年)、ほか参照。

かくて一九二九年世界恐慌以降の資本主義は、第一次大戦前の古典的帝國主義期の金融資本的蓄積に代替する新しい資本蓄積の基軸と蓄積軌道を国家の積極的経済介入の下で組織的に形成し、それを軸に再編されなければならなくなり、それなくしては内外の強大化した「社会主義」勢力に対抗しつつ体制維持し、延命されがたい歴史的事態にお

かれたのであった。そこでは国家政策の第一義的課題が過剰労働力問題の政策的処理にあつたのはもちろんであるが、資本主義体制を前提とする以上、結局それも資本蓄積を成立せ、蓄積拡大―雇用増大を軸とする方法に帰着せざるをえないのである。じつさい、一九二九年大恐慌にともなう混乱、第二次大戦による未曾有の規模の物的・人的損傷、旧社会関係の解体・弛緩および種々の内外調整過程を経た末に、戦後、世界的規模で管理通貨制等国家的機能にもとづく新しい形の蓄積機構が形成され、高雇用・高福祉・高国民生活水準の「新しい資本主義」が展開されてゆくのである。両大戦間期は、古典的帝国主義期のそれが第二次大戦後の現代資本主義的蓄積メカニズムへ移行する過渡期過程ないし間隙期として位置付けられる。

第一次大戦前には、世界経済の主導国はドイツ・イギリスであり、両国金融資本の蓄積拡大によつて世界経済が牽引された。それによつて第二次大戦後は、二度の大戦による痛手を蒙り没落したドイツ・イギリスに代つてアメリカが台頭して「主柱国」に位置し、「主柱国」アメリカの国家資金の内外大量散布と同国中心の貿易自由化体制によるフレームワークの中で国家的機構によつて強力に支援・主導されて大型化・巨大化重化学工業投資が推進され、世界的規模で歴史上未曾有の高蓄積・高度経済成長が実現したのであった。

いま戦後資本主義世界の蓄積態様をまとめていうと、その要点はつぎのとおりである。第一に、一九世紀には綿工業等軽工業、第一次大戦前古典的帝国主義期には鉄鋼・石炭・重電機・化学肥料・合染等生産手段型重化学工業であつたのに代つて、第一次大戦後以降には自動車・家電・住宅および同関連の鉄鋼・精油・ガラス・ゴム・非鉄金属等新興の消費財関連量産型重化学工業が、主導的・基幹的産業部門になっていることである。産業史的にみて、第一次大戦以後の資本主義は、もはや一九世紀中葉のイギリスのような繊維工業によつてはもろろんのこと、古典的帝国主

義期ドイツのばあいのような生産手段向け重化学工業や鉄道建設によっても主導されて発展しうる段階ではありえなくなっていたからである。それは、すでに第一次大戦前に、株式会社制度を基礎とする金融資本が未開発地域への開発投資をテコとして国際関係のなかで急激な投資を行い、石炭・鉄鋼等重化学工業部門の吸収能力を上回る巨大生産力を形成し、同主導部門の蓄積が停滞化してしまった結果でもあるといえる。現に、第一次大戦そのものが、資本主義諸国の工業生産力が未開発地域市場規模をこえて拡大したため、列強による植民地再分割戦が不可避となったところから発生しているのである。

自動車・家電・一戸建住宅・合繊等耐久消費財および同関連諸産業が、第一次大戦後のアメリカにおいて歴史上初めて本格的に発達し、第二次大戦後世界的規模で普及し、主要資本主義国経済の基幹産業として定着・発展しているのは周知のとおりである。たしかに一九七〇年代末の第二次石油ショック以降、新たにME・ハイテク産業がいちじるしく成長しているのはじじつである。だが、そのME産業ないしME化の内実は、VTR・テレコ・電卓・電子時計・ゲーム器・楽器・ワープロ・パソコン等新耐久消費財や既存の生産設備・機械にマイコンを内包しメカトロニクス化したNC工作機械・精紡機・産業ロボットや事務処理用コンピュータ・ファクシミリ・複写機などにすぎず、従来の耐久消費財と大量生産方式による量産型重化学工業の延長ないし上乘せ・増幅部門として位置付けられるのであり、オイル・ショック以降も、いぜんとして同重化学工業部門主導・基軸の産業構造が支配的で、ただそれが軽薄短小化しているにすぎないといえる<sup>(2)</sup>。

(2) 「LSIの導入によるメカトロニクスの技術進歩の大半は、しょせんは制御情報システムの交革だけの話で」、「これらの大半は、従

来の技術に全面的にとつて代るほどの力はなく、「現在の歴史的時点は……Post-Industrial Society に入りつつある段階ではなく、Last Industrial Society そのものである」（星野芳郎『先端技術の根本問題』勁草書房、一九八六年、八〇、七三、二六一―二七頁）。

ただし、ME 技術の導入が熟練・中堅労働力の大量駆逐、労働の質・雇用の種類・雇用の形態・労務管理・労組機能など企業内外の労資関係の重大な変化を伴っている点は無視できない。

したがつて第一次大戦後以降の資本主義は、従前における生産手段型重化学工業に代つて、そうした新興の消費財関連生産型重化学工業ないし同工業中心の産業構造を、蓄積基盤として大々的に取込みえないかぎり、資本蓄積が進みえず、資本・賃労働関係が維持・拡大されえなくなっているのである。第一次大戦後以降、国民経済の蓄積「主導部門」が「高度大衆消費分野へ……移行」し、「自動車・郊外住宅・耐久消費財」が「経済成長のエンジン」（W. W. Rostow, *The Stages of Economic Growth*, 1960, 木村健康他訳『経済成長の諸段階』、ダイヤモンド社、一九六一年、一一九、一〇七頁）になっていると強調されているゆえんである。なお、同産業は、(a) 重化学工業でありながら従前のような生産手段部門産業ではなくて、消費財ないし消費財関連産業であること、(b) 「大量生産―大量販売―大量消費」方式をとること、(c) 製造業部門のみにとどまらず販売・修理・保険・金融・広告・ガソリンステーション・輸送業等広範な第三次産業部門や道路建設等公共事業・郊外住宅建設等をも包含する類例のない大規模産業であること、(d) 巨大・巨額な投資対象ないし資本吸収分野でありかつ最大規模の付加価値生産・生産物市場・資金支払・雇用機会提供部門であること（全米就業総人口のうち自動車関連就業者は一九二九年に一〇人に一人、一九五八年に七人に一人の割合をしめる、日本でも一九八一年の同比率は一〇・三％に達している）、などの重要な特徴をもち、第一次大戦前における鉄道部門に匹敵する比肩するものない二〇世紀における巨大な戦略的経済牽引産業になっている。この

点をP・M・スウィージー等は、資本主義の歴史上、「国民経済の全構造を揺り動かし……巨大な投資の排け口をつくり出すような技術革新」は「蒸気機関、鉄道、および自動車」の「三つだけである」(P. Baran & P. M. Sweezy, *Monopoly Capital*, 1966, p.219, 小原敬士訳『独占資本』、岩波書店、一九六七年、二六六、六七頁)と指摘している。

第二に、しかるに同産業は、支配的資本である金融資本が経済的自律的過程として取入れ・包摂しうる性格のものではなかったことが重要である。その事由をやや立入ってみてみよう。(1)まず第一に何といつても量産型重化学工業が従来の旧生産手段型重化学工業に比べてケタ違いの巨大かつ高度な生産力水準をもっていることがあげられる。たとえば一九二〇年代半のアメリカで導入されたストリップ・ミルは、中型一基だけで旧来のプル・オーバー式ミルのじつに九六基に匹敵する圧延能力をもち、同様に二〇年代にエクソン社が開発した「チューブ・タンク法」連続熱分解石油装置一基も従前のバートン法装置の三六基以上に相当する生産能力をもっていたし、また日本の事例でも、戦後スケール・アップ化された量産型生産設備が陸続として導入された結果、アンモニアプラントは以前の日産一〇〇トンから日産一五〇〇トン(日本アンモニア千葉工場)へ、高炉も戦前の最大一立方メートル、日産一十トンが五〇七〇立方メートル、日産一万二千トン(新日鉄大分第二高炉)へ、精油所も原油処理能力一日二八八〇バレルが一日三三万バレル(日本石油根岸精油所)へ、一挙に一〇倍から一一〇倍以上も生産能力規模が飛躍的に拡大している<sup>(3)</sup>。大量生産方式では、生産設備・機械が大容量化・大型化すればするほど、より生産効率が高まりコストダウンする<sup>(4)</sup>、いいかえれば生産性上昇⇨コスト引下げのための唯一決定的方法として「規模の経済」効果を求めて「大型化・高速化・連続化・システム化」がひたすら徹底追求されて、設備巨大化⇨生産能力規模が極限的水準にまで引上げられる必然性があり、非量産型・小規模設備によつてはそれらと全く経営的に立ちうちできず根こそぎ駆逐されざ



るをえないのである。つまり二〇世紀の現代的な量産型重化学工業は、古典的帝国主義期の生産手段型重化学工業とは技術・生産力の質を異にし、比較を絶するほどさまざま莫大な生産能力をもち、いったん同生産設備が導入されると一挙的に莫大な製品が生産されて、廉価な大量商品が一気に市場に殺到し氾濫する傾向があるのである<sup>6)</sup>。

(3) これに伴い、もちろん同時に、労働生産性が劇的に上昇している。たとえば自動車シャシー生産では、固定組立方式によるばあいには移送組立ライン方式によるとシャシー一台当りの組立所要時間が二時間二十八分から一時間三三分へ一挙に八八%も減少し、また電動式ストリップミルの採用により鉄鋼圧延所要時間は、以前のプル・オーバー式ミルの時よりも一気に九七%も削減されて、労働者一人・時間当りの圧延数量は三五・八倍も増加している (A. D. Chandler, Jr., *Giant Enterprise*, 1964, 内田忠夫他訳『競争の戦略』、ダイヤモンド社、一九七〇年、五五頁、T. N. E. C. Monograph, No. 22, *Technology in our Economy*, 1941, P. 111)。

大量生産方式の具体例を、たとえば自動車ベアリング生産についてみてみるとつぎのとおりである。「一〇〇トンプレスがずらつと並び、ダン・ダン・ダンという連続音をひびかせながら、特殊鋼の板をドーナツ型に打ち抜いてゆく。…打ち抜かれた板は、つぎの段階で高周波にあてられ、数秒のうちにまっかになつたかと思ふと、四〇トンプレスによつて、ガタンと一瞬のうちにベアリングの外側に造型され…それはさらに研磨機にかけられてみがかれ、一ミリの千分の十いくつというわずかの誤差しかないものに仕上げられてゆく」。この「過程には、今までのように鋼をけずるといふ作業がない。一切をプレスによる造型と、研磨による仕上げによつておきかえることで、生産が何十倍も何百倍もスピード・アップされ…こうしたプレスと研磨の結合による新しい工法は、それを機械の力によつて結び合わせ、全体をオートメーション化することができ…月産五千万個のベアリングが実に二〇人ほどの直接労働者によつてつくられている」。

ついでに万年筆の軸生産についてみると、「戦前の万年筆の軸はエボナイトを一本一本ロクロでけずつて作っていた。したがつて熟練した人でも一日五〇本、しかも助にたよつていただけなので…質がむらだつた」。ところが「連続成型機の登場によつて、一分間に三六本、一時間に二千本余りもの万年筆の軸が流れて来て来るようになり、しかもすべては質は同じであり、インキがにじむということがない」。誠に大量生産方式による生産力の増大は爆発的である (伊東光晴『大量消費時代』、河出書房、一九六四年、四二―四四、一八〇頁)。自動車や鉄鋼の大量生産方式の実情については A. D. Chandler, Jr., *op. cit.* 前掲訳、第一部第一章、塩見治人『現代大量生産体制論』(森山書房、一九七八年) 第5章、T. N. E. C., *op. cit.* なよを参照せよ。

(4) たとえば粗鋼年産能力一〇〇万トンの一貫製鉄所での生産コストを一〇〇とすると、二〇〇万トンの製鉄工場のそれは八七・七%、五〇〇万トンのばあいは七三・五%、一〇〇〇万トンのばあいは六四・五%の水準へコストが低下し、五・五万KWの発電機の発電コストに比べて三五万KWの発電機のコストは二二%、六〇万KWのそれは二六%方それぞれ低減し、タンカーの輸送コストも一万吨タンカーのそれが一〇〇%とすると、五万吨タンカー六四%、一〇万吨タンカー四五%、三〇万吨タンカー二五%、四〇万吨タンカーではじつに四分の一を下回る二四%の水準に激減すると見積られ、自動車の量産効果(シルバーストン曲線)は、年産一万台が五万台になるとコスト四〇%低下、さらに一〇万台では一五%、二〇万台で一〇%、四〇万台で五%ダウンすると測定されている。佐貫利雄『産業構造』(日経新聞社、一九八一年、四〇、三二、四四―四五頁、ほか参照)。

(5) ちなみに、中川敬一郎氏は、すでに「一九世紀中葉のイギリスにも、そうした大量生産体制の原型を見出すことができる」。すなわちランカシャー綿工業にみられる「標準化された特定品種の綿布・綿糸の大量生産」があった。「ただ今世紀に入ってそうした大量生産体制が……全面的に拡大したというにすぎず、量産工業ないし大量生産体制は「生産が機械化された社会では、一定の市場条件さえ整えば、いつでも展開しうる産業体制……である」(大塚久雄編『西洋経済史』、筑摩書房、一九六八年、二六五―二六六頁)と主張している。だが、フォード社の流れ作業方式に代表される現代的な大量生産方式は、高度に電動化・システム化・自動的機械制生産体系化され、かつテイラー式労働分業編成・労務管理体制をとり、その上さらに巨大株式会社形態と現代国家の組織的経済介入支援によって初めて発展しうるすくれて現代的な生産力体系であって、ランカシャー綿工業のような個人企業形態とたんなる「専門的な機械設備に」よる、「標準化された特定品の綿布・綿糸の大量生産」(同、二六五頁)と同質・同様の生産力で、ただそれが量的に発展しただけのものであるのではない。塩見氏は、「大量生産体制そのものが質的・段階的な発展類型をも」ち、「現代大量生産」は一九世紀の綿工業のそれとは区別されるべき「新しい時代をかたちづくるような独自性をもつものである」(塩見治人、前掲、三〇三頁)と正しく指摘しているものの、他方生産力の質的發展に対応する株式会社制度や寡占企業等資本形態や国家の経済的役割の変化などの生産関係にかかわる側面については、企業内労資関係の変化をのぞき全く等閑視してしまっている。

(2) それゆえ、同量産型重化学工業が導入されるためには、そうした大規模生産力に見合う製品の大量販売を可能にする大規模市場の存在が必要不可欠な前提条件にならざるをえない。大量販売・大量消費がなければ大量生産ができず、大量生産ができなければ量産効果が発揮できないのであるから、当然ながらまず大量「需要を確保しないことに

は、大量生産もそのための投資も実行不可能」であり、「マス・プロはマス・コンサンプションなくしては成立しない」（伊東光晴、前提、一八二、五三頁）のである。一般に大量生産設備・機械は、高率かつ安定的操業を必要とするといわれている——なぜなら生産設備操業率いかんによつて生産コスト水準が決まり、たとえば年産一〇万トン能力をもつエチレンプラントの操業率が七〇％を割ると、五—六万トンプラントで九〇％操業の方よりも、より非効率よりコスト高になる、からである（近藤元一『日本化学工業論』、一九七一年、二三八—四〇頁参照）——が、それはまさしく大量製品生産物を吸収しうる大量販売・大量消費市場の存在の有無によつて量産的生産力導入の可否が決まることを意味しているのである。

ところで耐久消費財は、個人によつて購入される比較的高価でかつ多かれ少なかれしやし品的性格をもつ消費財であるから、個人所得水準が低い植民地等後進諸国地域は本来的に市場になりえない。むしろ先進資本主義国自身の国内に主要な市場基盤が求められ、先進国の国内経済領域が決定的な有力販売市場にならざるをえず、しかもそのさい先進国の国民「一人当り実質所得が上昇して多数のひとびとが基礎的な衣食住を超える消費を自由に行なえるようになる」こと（W. W. Rostow, op.cit., 前掲訳、一六頁）、すなわち国民所得水準の一般的な大幅上昇、なかならず国民の圧倒的大多數をしめる労働者・勤労者階層の賃金増加——大衆的消費力の増大が必須である。「大量生産が大量消費を基礎にし……この大量消費は労働者の賃金の上昇なくしてはありえず、耐久消費財とサービス分野を主導部門とする高度大衆消費社会は、「大衆の大量消費の上にきざずかれては成りたたない」（伊東光晴、前掲、一七六、一五六頁）ので水準の賃金あるいはそれへ向つての賃金の上昇なくしては成りたたない」（伊東光晴、前掲、一七六、一五六頁）ので

ある(6)。

(6) 「現在の技術水準のもとで、合理的な生産方法を開花されるためには、それに見合う市場……は、かなりの大きさを必要と」する。人口一億人規模でかつ国民一人当りの「所得水準がかなり高」い水準の大衆的消費市場が最少限必要単位であり、「わが国の人口一億人の持つ可能的市場は、発展可能の臨界線上にある」(同、五八、六〇頁)とみられている。

(3)だが、資本ないし金融資本は労働者や国民の賃金・所得水準を大幅に引き上げうるメカニズムをもっていないのである。そもそも資本主義は本来的に社会構成員の生活維持・生活向上のために経済過程が営まれている社会経済システムではない。そこでは生活資料の生産・分配・消費といういわゆる「経済原則」の充足・実現と、資本利潤の追求とが転倒し、後者が目的で前者が手段となる関係にあるのであり、資本の価値増殖を通してその結果として労働力再生産の維持が実現されているのにすぎない。資本利潤が得られるかぎりで資本投入し、労働力商品が購買されその代価として労働賃金が支払われるのであり、「自己増殖する運動体としての価値」という資本の本性ないし資本の価値増殖に伴う絶対的制約により、労賃騰貴も投下資本の増加が利潤量の減少をもたらすにいたるやただちに反撃を蒙り低落を余儀なくされるのであり、きびしく「労働者の賃金は……その騰貴を限られているのである」(宇野弘蔵『恐慌論』、岩波書店、一九五二年、一一五頁)。もちろんそこでは労賃の上昇や労働者の生活資料消費量の増加が全く許容されえないというわけではない。だが、賃金の過度の上昇―資本過剰化―恐慌(＝再生産過程の混乱と停滞)・不況期の合理化にともなう相対的過剰人口の形成―失業者の増大―賃金低下の過程がくり返され、不断に賃金上昇がチェックされる資本家的特殊な仕組みが作働しているのである(7)。

(7) 「労働賃金は、労働力の再生産に必要な生活資料を労働者に保障しないという程に下がってはならないが……また他方では資本にとってその蓄積によって利潤量の増加が得られないという程に騰貴してもならない」し、実際に騰貴しえない。「それは一定の階級的關係に制約された限度をもって」、資本形態が包摂しうる範囲内に労働賃金が限られるという限度において「変動するのである」(同、一七頁)。

なお、K. Marx, Das Kapital, Buch I, Kapitel 23, 1も参照。

金融資本が支配的な段階においても同様であり、金融資本特有の蓄積様式にもとづいて生ずる過剰労働力人口圧力の下で賃金騰貴が不断に抑止される内的傾向があるのである。株式会社制度と重化学工業を生産力的基盤とする金融資本は、「最初から資本の集中による巨大なる集積をもって蓄積を行ない、個人企業的蓄積の制限と既存の固定設備による制約を特殊に回避して不断に技術水準・有機的構成高度化投資をすすめる上にしかも発達した重化学工業を基礎に有機的構成の水準がきわめて高度であり資本単当りの必要労働力量が相対的に僅少になっているから、労働人口は……不断に過剰化の傾向をもつことにな」(宇野弘蔵『経済政策論改訂版』、弘文堂、一九七一年、一八三、一四頁)り、過剰人口が滞留する傾向がでてくるのである。たしかに金融資本も資本である以上、「旧設備を利用しうる限り利用せずにはおかない」(同、一八四頁)側面をもっているのは当然である。しかし旧来の固定設備を利用しつづけてながらも、同時並行して積極的に新しい技術を採用し、不断の生産方法の改良・進歩を断行し、資本構成高度化ともなう縦への蓄積と構成不変の横への蓄積を重層化して蓄積が進められるところに産業資本のそれとは違う金融資本固有の蓄積様式の特徴があり、そこでは構成高度化による労働力需要の相対的減少をカバーしうる以上にいちじるしく蓄積規模の拡大がすすまないかぎり、労働力人口はつねに過剰化せざるをえない。じつさいに一九世紀末期以降、

世界的規模で小農その他中小工業の分解が一方的にすすまなくなり、むしろ逆に過剰人口のプール先として温存・維持され、高度の大工業の発展とならんで旧来の非資本主義的社会關係が広範に残存し、二重經濟構造化する傾向が生じているゆえんである。かくてここでは、金融資本的大企業は、「多かれ少なかれ独占的力によって決定される価格をもって、農業その他の残存中工企業に対する収奪的利益とともに……独占的組織の外に残るいわゆるアウトサイダーをもある程度収奪」しつつ、「残存中小工業の基礎をなす過剰人口によつて一般的に労働の強化を実現することができ」る（同、一八九頁）立場にあり、他方では小農・中小零細企業はそうした独占的収奪に対して過度労働・過少消費・過少賃金支払ビヘイビアで対応するから、一部労働貴族層を例外にして、いづれにしても一般労働者の労賃騰貴は抑制され、低水準状態のままに押し止められざるをえない必然的傾向がある。金融資本支配体制下では、大企業による生産力がめざましく発展しながら他面では労働者・国民一般の賃金・所得水準が低位に抑えられて推移し、生産力の増進に比較して相対的に国内市場が狭あい化し、国内生産と消費の懸隔が拡大化する傾向が生ずる理由である。

じじつ、もっとも発達した帝国主義国であつたイギリスにおける労働者階級（国民全体のうち約八割の人口比をしめる）の一九世紀末の平均賃金高は、週給二二—三〇シリング、年収五七—七八ポンドどまりであつた（標準的労働者の平均値）。同収入額による当時の生活水準程度は、家計費にしめる飲食費の比率—エンゲル係数がきよくどに高い割合をしめ（代表的家計事例では四五・二%）、それも「バター付きパンとベーコンと紅茶」のみという粗末な食事でその他住居・光熱費・医療費の捻出がやつとであり、全く「華やかな衣裳も優雅なレジャーも高嶺の花」の状態であつたと推定されている（長島伸一、『大英帝国』、講談社、一九八九年、五一、五二頁）。それに比べて一部の「労働貴族」—熟練労働者のばあいは、年収が「八〇ポンドを超え、場合によっては一〇〇ポンド前後の収入」で「購買力が

あり比較的楽な暮らし」ができたといわれた。だがその実は、「下層階級の伝統的な食料品のほかに」時たま食卓に「罐詰食品や冷凍の肉や魚が並」び、やっと「競馬観戦やコンサートや社交クラブに手が届」き、せいぜい月一度鉄道旅行を楽しみ、自転車をもつことができる程度にすぎなかったと記録されている(同、五二、五三、一五〇頁)。しかもイギリス労働者の平均賃金は、一九〇〇—一三年間に一〇〇から一〇五へにほぼ横ばいで推移し—物価変動を加味した実質賃金では逆に一〇〇から九四へ若干の低下—、それも一九〇八、一一年に制定された老齢年金・失業保険・医療保険等社会保険制度の下支えによつてようやく維持されてきたのが実情であった(A. L. Bowley, *Wages and Income in the United Kingdom Since 1860, 1937*, p.30, 遠藤湘吉編『帝国主義論下』、東大出版会、一九六五年、四一三頁より)。

その他、イギリスと並ぶ代表的帝国主義国ドイツにおける第一次大戦前の労働者の「平均賃金はイギリスのその八割程度であった」(W. Woytinsky, 武田隆夫編『帝国主義論上』、東大出版会、一九六一年、二二三頁)し、アメリカ労働者の実質的生活水準もほぼ同様であり、一九〇〇年頃の労働者年収平均高は四〇〇—五〇〇ドルそこそこで、基本的必需品購入をこえる所得余裕はほとんど全くなかった。一九〇六年に、当時プリンストン大学の学長でのちに第二八大代大統領に就任したW・ウィルソンが、アメリカ人の生活状態を俯かんして、「自動車は金持ち・ブルジョアジイの傲慢さを示している」「自動車ほど、この国に社会主義的感情をひろめたものはない」と、自動車攻撃したのには有名な(8)。

(8) 風俗・社会評論家F・アレンの記述によると、二〇世紀初頭時のアメリカの平均的労働者の生活状態は次のようである。馬鈴薯・焼現代資本主義と日米経済摩擦(その2)

きパン・パイ・ドーナツ等の澱粉質食物が主食で、カン詰はなく、冬期には果物や野菜なしで暮し、住居には水道・水洗便所・浴室設備がなく、水差しとたらいで身体を洗い、電気冷蔵庫の代りに氷室を用い、照明は都市部ではガス燈、農村部では石油ランプで、主な輸送手段として鉄道・幌馬車・馬を使い—都市部には地下鉄一本（ボストン）、市内電車があった—、ほとんどの国民が小学校卒の学歴で終り、ゴルフ・テニス等のスポーツ・レジャーの享受は東部の一部富裕階級の特権に属していた。一九〇〇年の自動車の全米登録台数はわずか八千台にすぎず、富豪の別荘地や大都會をのぞきほとんど乗用車がみられず、第一次大戦前には自動車は全く「金持ちのおもちゃ」で、労働者国民大衆にとってマイカー持ちは夢物語であった（F. L. Allen, *The Big Change*, 1952, pt. I, II, 参照）。ちなみに、一九一〇年にアメリカ雇用労働者の平均年収高が五一四ドルであったのに対してもっともポピュラーなフォードT型車（ツリーング）の同年一〇月の価格は七八〇ドルで、労働者の年収を五割以上も上回っている。W・ウィルソンが自動車批判した一九〇六年時点の自動車普及率（全米乗用車登録台数対全米世帯数の割合）はわずか〇・六%にすぎない（Hist. Stat. of the U. S. Colonial Time to 1970, 1975, p.164, p.43, A. D. Chandler, op. cit., 前掲訳「四三」四四七頁より算出）。

以上要するに、金融資本はせいぜい最高水準でも「イギリス的生活様式」—時たま肉食し、安い既成服を着、既成靴をはき、新聞を読み、時計や自転車を所有する程度の生活水準—を国民に保障しえたのにすぎず、大量の耐久消費財購入やサービス消費の享受を可能にするほどの賃金水準・国民所得水準の引上げをとうていもたらしえなかったのである。W・W・ロストウは、第一次大戦前において国民の「経常的消費需要の水準が比較的低」かったのにもかかわらず、「投資は有利であると判断することができ」、「鉄道建設とかその他の費用節約的産業工程の導入」等により経済発展しえたという重要な事実指摘をしている（W. W. Rostow, op. cit., 前掲訳「一〇六頁」が、これは、第一次大戦前に金融資本がかなり急激な蓄積を行ったのにもかかわらず、それに伴い、労働者賃金や一般国民の所得水準を十分に引き上げられえなかったことと、国民大衆の賃金所得上昇にもとづく国内大衆的消費市場基盤なしでも海外市場の拡大に依存して金融資本的蓄積が実現されえたことを意味している。



(4)さらにその他、必要投資資金規模と資源調達面における制約要因も無視できない。自動車等耐久消費財の大量生産は、石油・ガス・鉄鉱石・原料炭・アルミ・銅・亜鉛等エネルギー・資源の大量供給・大量調達の前提の上に成立ち、かつ大量生産的大型固定設備投資のために必要とされる投資資本量はすこぶる巨大な額にのぼる。「大量生産」のための「かような巨大装置の実現に要する資金量は、能力単位当りは小さくなくても、全体としては飛躍的に巨大化する。たとえば三〇万トンのエチレンプラントの総工費は一〇〇億円、アルミ一〇万トン規模で約三〇〇億円、三〇〇〇トンの高炉は関連設備をふくめて一〇〇〇億円」、NKK社扇島製鉄所の総工費は約一兆円など」におよんでいる」(中村静治『技術革新と日本経済』、新日本出版社、一九七一年、一九頁)のである。大量生産に対応するそれら大量資源・エネルギーの安価・安定的供給確保とそのための自由多角的国際通商体制の維持は、あきらかに個別企業や企業集団の経営能力の範囲をこえるし、また大型化・巨大化固定資本投資資金は株式会社機能を通して集中される資金規模を上回り、企業・企業集団による自己調達が困難なばあいが多し。

以上の理由から、量産型重化学工業は独占競争を通して金融資本の自己発展として、経済過程のうちに導入・普及されうる性格のものではありえないのである。

第三に、そこで同産業が導入されるためには、国家権力が経済過程に積極的に介入し、国家政策による組織的支援・支持により同量産型重化学工業を基軸とする蓄積を成立させる以外に方途がなかったのである。じつさいにそれが、第二次大戦後における現代国家による体制維持のための具体的な核心的機能にほかならなかつた。そのさいの国家政策をごくかんたんに指摘すると、貿易・為替管理等による国内産業保護、蓄積促進的租税制度、公共投資による産業基盤の整備、戦略的産業・技術開発促進のための財政投融资援助、国营企業の拡大等広範におよんでいるが、な

んといつても決定的政策手段となつたのは管理通貨制度である。すなわち管理通貨制度にもとづく財政金融膨脹―經濟成長政策の展開を通して、その他労働同権化・社会保障等現代国家的機構による下支えともあいまって、労働者・国民の賃金・所得水準が持続的に大幅上昇し、大量生産方式による巨大生産力に見合う高度な大衆的所得水準と生活水準が実現したし、また同時に公共事業の拡大によつて直接的に有効需要が大量注入された。そうした管理通貨制度にもとづく直接間接的市場創出メカニズムを基礎にして国内市場が人為的に大幅膨脹し、大量需要が保障されて大量生産のための量産型設備投資が可能になるのであつた。「ケインズの政策……によつて、所得水準を人為的に上げることによつて」、耐久消費財中心の「消費革命の波がおとずれ」、「投資革命」がおこつたわけである（伊東光晴、前掲、一三七、九一頁）。さらに管理通貨制度は、既存の社会的貯蓄に制限されずにそれをはるかに上回る大規模投資を強行しうるメカニズムとしても機能しえた。なぜなら同制度は、中央銀行信用膨脹―通貨増発にもとづく追加的資金の創造を通して、ある意味では無限ともいえるほどの大量の産業資金供給を政策的に可能にするからである。周知の戦後日本における日銀信用の膨脹―都市銀行のオーバーローン―大企業オーバーボロイング―蓄積増大という「通貨増発に直結した蓄積方式」の展開はその典型的実例である。

そうした管理通貨制度を基礎にする「国独資」的機構の下で、戦後、世界的規模で量産型重化学工業が導入され、大型化・巨大化重化学工業投資が実現されたのであつた。たしかに直接的には、激増した設備投資の大部分は民間企業による自発的投資であつたのには違いない。だが、その民間企業の旺盛な蓄積意欲や蓄積衝動は、主として管理通貨制等国家施策の枠組みの中で人為的政策的に喚起されかき立てられて盛り上つた、政策的産物としてみることができるのであり、それゆえ戦後の量産型重化学工業部門中心の高蓄積は、まさしく国家の組織的經濟政策によつて支

えられ展開した「国独資」的蓄積であつたといわなければならないのである<sup>(9)</sup>。

(9) 耐久消費財と大量生産方式を特徴とする量産型重化学工業の蓄積が成立つためには、基本的に管理通貨制度にもとづく「国独資」的政策の支持、および日本のばあいにはその上さらに農地改革等「戦後改革」の断行が必要不可欠な前提条件とされた点については、榎本正敏「戦後日本の高度成長と重化学工業化」、『東教大社会科学論集』、第二卷、一九七四年、降旗節雄『日本経済の神話と現実』(お茶の水書房、一九八七年)、第一部第三章に、的確な指摘がある。

そのほか、実業家の谷口豊三郎氏も、戦後日本の「驚異的發展の基礎は擬制資本の成功」にある。「仕事をする者には金をつけてやる。その金というものは、すべて日本銀行の不換紙幣だが、それを信用して、ぐるぐるまわした」。そうした「日本独特の制度」の政策的運営に、戦後日本の高蓄積・高成長のポイントがあると鋭い発言をしている(谷口豊三郎『苦楽つづれ織り』、共同ブレンセンター、一九八一年、六九頁)。

右はアメリカにおいても同様であり、同国のばあいも国家的機能と無関係に自動車等耐久消費財産業が発展しえたわけではない。すなわち第一次大戦時における戦時管理通貨制度にもとづく膨大な軍需投入による戦争ブームと実質賃金・国民所得水準の一挙的・飛躍的上昇があればこそ、戦後二〇年代のアメリカで自動車・家電等耐久消費財・住宅ブームが盛り上がり、世界に先駆けて耐久消費財産業を主導部門とする産業構造が確立しえたのであつた<sup>(10)</sup>。また第二次大戦後の戦前のそれを一回り上る規模の再度の長期耐久消費財ブームも、第二次大戦時の軍需の大量投入―戦争ブームと第二次大戦後の恒久的冷戦軍事財政支出によつて牽引・誘発・下支えされて実現しているのである。第一次、第二次大戦時の戦争ブームと、第一次、第二次大戦後の耐久消費財ブームとは密接不可分離な関係があり、管理通貨制度を基礎とする大量の軍事財政支出と不離一体的関連で、アメリカの自動車等耐久消費財産業が勃興し、量産型重

化学工業中心の構造が確立・発展しているのである。

(10) 第一次大戦後一九二〇年代にアメリカで世界に先がけて自動車・家電等耐久消費財および住宅産業が発展した理由としては——西欧や日本等非米先進諸国における同産業の発達・定着は、第二次大戦後五〇、六〇年代にズレ込みアメリカに比べて大幅におくれている——馬車の普及、富裕小農民層の広範な存在、潤沢な石油資源の国内賦存、広い経済領域、「アメリカ的工業制度」の伝統など同国固有の社会的・経済的諸要因が一般にあげられている。だがその最大の要因は、なんといっても第一次大戦中の膨大な軍需投入とその変種である輸出増加（一九一四—一八年間の同国出超高のうち約七割が連邦政府の対同盟国借款で補てんされている）——同国経済の膨脹——国民所得水準の段階的上昇に求められなければならないのである。それでこそ第一次大戦後という特定時期に、史上初めてアメリカで自動車ブームが出現した事由が説明されうるのである。若干の数字をみてみると、一九一四—一九年間に連邦財政支出は七億ドルから一八九億ドルへ二七倍激増し（一九年度の総支出のうち陸海軍費項目のみで六〇%のシェアをしめている）、それにともない製造業生産は一七・二%、同雇用労働者の実質賃金は二四・〇%もそれぞれ増加し、戦時中に貯蓄された国民大衆の余裕所得が、戦後ベント・アップ需要として発動し自動車等耐久消費財購入に向けられている（Annual Report of the Sec. of Treas., fy. 1920, p. 785, Hist. Stat. of the U. S., 1975, p. 668, ほか）。吉富勝『アメリカの大恐慌』（日本評論社、一九六五年）第二章も参照。

なお、「大量生産革命」の波頭に立つたフォード社が、一九一四年に、日給最低二・四ドルから五ドルへ一気に賃金倍増し、「賃金を多く支払い……購買力を大きくすることは、米国の繁栄の基礎となる」（C. E. Sorensen, *My Forty Years with Ford*, 1956, 高橋達男訳『フォードその栄光と悲劇』、産能大出版部、一九六八年、一六四頁）、フォード社は高賃金政策によって「多くの顧客を創造している」旨を喧伝したじじつに鑑みて、量産型重化学工業自体が大量生産方式の導入——労賃引上げ——耐久消費財需要の創出——より一層の大量生産方式の進展という自律発展的動力をもっている」と説かれることがあるが、それは正当とはいえない。なぜなら労働生産性の上昇は、労賃引上げの可能性だけ

で、その必然性を意味するものではないからである<sup>(1)</sup>。

(1) いうまでもなく労働賃金は、生産要素としての労働力商品の価格であつて、資本がより高く支払つてそれを購入するというのは矛盾であり、また個別企業により支払われた賃金増加分が当該企業に還流する保障がない以上、高賃金政策には資本家的合理性がありえない。賃金引上げは、たんなる労働生産性の向上あるいは労組交渉力のみで実現されるものではない。管理通貨制にもとづく雇用保障・労働基本権保障・生存権保障等国家的機構の枠組みの中で、蓄積拡大が実現したばあい、持続的賃金上昇が可能となる関係にあるのである。じつは、世界中に鳴り響いて有名になつたフォード社の一九一四年の高賃金政策は、じつさには流れ作業にともなう労働強化・単調労働にたいする嫌悪感から労働者の離職率が異常に高まり、労務管理費が無視できないほどに激増した事態（一九一二年度における同社の離職率は四〇〇%にのぼり、必要労働力調達のための不生産的出費は年約四千ドルに達したと評価されている、塩見治人、前掲、二七〇、二六四頁参照）への対処策として、優良職工・労働者の確保とその企業内定着化、勤労意欲の喚起を第一義的目的として、採用・実施されたものであつたし、また同社の当時異常に高かつた超過利潤がそれを可能にしたのにすぎなかつた（同、第5章第3節など参照）。フォード社による「高賃金・高能率」で「自らの顧客を創造する」という唄文句は、その合理化論ないしかならずしも定かではない副産物効果論として理解されうる。現に、一九二九年恐慌時に、同社は再度高賃金政策を断行し、最低日給を七ドルへ引上げて（三〇年に同時平行してフォード車価格も五十二五ドルの値下げ断行）、市場購買力増加―景気挽回の号令をかけたものの、今回は完全な失敗に終り、却つてよりいっそうの業績悪化から翌三二、三三年には賃金の大幅切下げに追い込まれてしまつてゐるのである。

第四に、だが、たんに各国国家の「国独資」的経済組織化、それによる資金・資材・労働力等国民経済力の集中動員体制の構成のみにはとどまらない。世界的規模で量産型重化学工業が普及し、世界各国において同産業を基盤とする蓄積が成立つたためには、じつはそのうえさらにアメリカという特定国による国際経済上の一定の役割、具体的には同国による産業技術、投資資金の供与、資源・エネルギー供給の保障、なかならず国家的資金の大量散布を通ずる世

界市場の創出が決定的に重要であつた。すなわち戦後アメリカ国家は巨額な恒常的スペンディング政策により、同国国内市場の持続的膨脹を主導し、かつ経済援助・海外軍事支出等対外ドル散布で不断に拡大する世界市場を政策的に創出した。そのうえで、同スペンディングにもとづく世界市場の拡大を前提にして、各国の財政金融膨脹ルートによる国内経済成長政策が成立し、国内市場が大規模に拡大し、そうした内外大規模市場の創出・保障によつて初めて世界各国において量産型重化学工業生産力の導入、重化学工業化投資の実現が可能になる關係があつたのである。

各国国内管理通貨の増発が国際収支による対外面からの絶対的制約を受けるのはいうまでもない。もし国際収支の逆調から手持ちの金・外貨準備が大幅に減少し、原資材・食糧等必須物資の入手杜絶のおそれが生ずるばあいには、中央銀行が通貨供給を引き締めざるをえなくなるのは必然だからである。いいかえれば国際収支ないし対外支払準備による制約を回避できさえすれば、国内管理通貨制度のフル回転によりある意味では無限の通貨膨脹、それゆえじつ上無制限の追加的有効需要の創出＝国内市場の拡大および貯蓄形成に先立つ事前的追加資金の形成が可能になるのである。したがつて前述した管理通貨制度にもとづく「国独資」的な有効需要創出政策ないし積極的経済成長政策の背後には、アメリカの世界的規模のスペンディングがあり、その前提の上で国際収支面の制約から解放されて、各国の「国独資」的政策体系が展開する關係があつたわけである。

(2) そのほか、通貨膨脹が悪性インフレーションを導き、再生産過程の破壊につながる時には、通貨増発の抑制と流通通貨量の圧縮が当然不可避とされる。また、政策的配慮から、物価騰貴抑制のために通貨の供給を引き締められるばあいもありうる。

一九七〇年代のスタグフレーションによる制約については、それが石油高騰その他七〇年代固有の特殊事情によつて生じているから、別途に考察する。

くり返しいえば、戦後のアメリカは、政治的な東西冷戦体制とIMF体制を背景にして軍需中心に大量のドル資金を内外に散布し、不断に拡大する世界市場を政策的に創出した。それに依拠して、第一に、非米諸国はインフレ的に膨脹する世界市場向けに輸出拡大し、輸出依存の重化学工業化大規模投資を断行しえた。国際的技術水準ないし競争力をもつ産業の形成でありさえすれば、容易に世界市場に参入でき、大量輸出を軸にして経済成長しうる条件が与えられていたからである。このばあい、そうした世界市場の拡張にもとづく輸出依存型投資も、決して国家的機能と無関係に、それから独立して行われた訳ではない。むしろそれは、管理通貨制固有の「通貨増発と直結した蓄積方式」の活用や租税特別優遇措置等「国独資」的機構と密接に結びつき、それらによつて政策的に強力に支持されて実現しているのである。第二に、同様にアメリカの世界的規模のスペンディングに依存することによつて、非米諸国は国内「高度成長と国際収支のジレンマ」を克服し、国内管理通貨制等国家的機構のフル利用による国内市場拡大等にもとづき最大限規模の蓄積拡大を強行しえた。非米諸国の「国独資」的蓄積は、アメリカのスペンディング体制の中で可能になり、それに決定的に依存して展開しえたのである。したがつて右のように、戦後資本主義世界の蓄積展開の根底にはアメリカの世界的規模でのスペンディングがあつたのであり、結局アメリカのスペンディングが世界蓄積のフレームワークを構成し、世界的規模での蓄積展開を成立させるメカニズムとして機能しているのである。じじつ、そこではアメリカの内外スペンディングと各国国内通貨の膨脹および国内蓄積とは有機的関連があり、前者の不断のスペンディング拡大―インフレ的世界市場の膨脹に相伴い、平行して後者の蓄積拡大が進展しうる関係があつたのである。対米・対世界輸出貿易の持続的大幅拡大によつて直接主導されるか、ないしはそれによる国際収支上の余裕の上に、

日本やE C諸国あるいはアジアN I E S等の戦後の爆発的な工業化とめざましい経済成長が達成されえたのは周知のとおりである<sup>13)</sup>。もちろん、E C諸国はその一方ではE C域内統一市場枠に依存し、日本やアジアN I E Sはきよくどアメリカ市場偏重型成長であったなどというそれぞれの特徴をもって、各国が経済発展しているのはいうまでもない。なお、そのさい、戦後の「自由・多角・無差別」原則のG A T T体制は、ドル散布による市場拡大効果を広範に均霑・増幅するテコとして機能していた。それゆえアメリカ主導の、同国市場中心に組立てられたG A T T・貿易自由化体制は、戦後世界の蓄積体制にとつていま一つの柱であったといえる。念のために付言しておけば、戦後世界貿易の順調な拡大は世界各国の蓄積の量的増幅要因だけとして作用しているのではない。前述のようにドル散布―不<sup>14)</sup>断の輸出拡大―「国独資」的機構のフル稼働という関連のなかにおいて、対米市場中心の輸出拡大は世界諸国の蓄積拡大を成立せる決定的役割を担っているものとして理解されなければならないのである。

(13) たしかに、戦後日本における第一次高度成長（一九五五―六一年）は、新産業・新技術の導入、新産業構造の形成にもとづく国内投資・「内需」主導型経済成長であり、輸出依存型のそれではなかったのはじつである。だが、その裏面には「わが国が、輸出を伸ばしたことは、まさに奇跡と言え」（谷口豊三郎、前掲、一七〇頁）たという継続的輸出拡大があったのであり、それによる国際収支均<sup>15)</sup>衡化の裏付けの上で（一九五五―六〇年間に商品輸出額は二〇億ドルから四〇億ドルへ倍増し、同期間合算の貿易収支は四億ドルの黒字）、五〇年代後半期の「内需」主導型成長が成立していたのを見落してはならない。日本の第一次高度経済成長のばあいも、アメリカのスペンディングによる世界市場の拡大がもう一方の柱であった。

要するに、戦後世界に国内的国際的管理通貨制にもとづくアメリカの大量スペンディング―世界市場の創出メカニズムが恒常的にビルトインされていた。同スペンディングは政策的人為的な資金散布の性格をもっていたから、そこ



ではある意味ではいわば「無限大」かつ安定的市場創造が可能であった。右にみたように、それを基礎にし、その上に組み立てられてアメリカを含む世界各国の「国独資」的メカニズムが成立し、前者のスペインディング拡大に伴い・平行して「国独資」的蓄積が展開する関係があったから、戦後資本主義世界はアメリカのスペインディングを骨格とする同スペインディング「本位」の体制であり、アメリカ「本位」の蓄積メカニズムであるといえる。各国の国内「国独資」的メカニズムがアメリカの世界的スペインディングの枠組の上に成立つのであるから、戦後の「国独資」体制はアメリカのスペインディング「本位」体制ともいえよう。同アメリカ「本位」体制が、戦後の同国中心・主導による世界経済編成の内容にほかならず、そして資本が経済過程として導入しえなかつた巨大生産力の取込みを可能にし、世界的規模で量産型重化学工業を形成し、同蓄積を成立させうる機構として機能した点に、そのアメリカ「本位」に組立てられた世界的経済組織体制の歴史的意義があつたのである。その結果、戦後資本主義は、世界的規模で、すさまじく発達した高度生産力の形成の上に、高雇用・高所得・高福祉・大衆デモクラシーの発展等高度な大衆的「ゆたかな社会」を構築しえたのであつた。

ちなみに、戦後世界は、ドルをじじつ上唯一の国際通貨にし、それを基準にして国際通貨制度が建てられていることから、ドル・IMF体制ないしドル本位体制として一般にいわれている。だが、国際協調・協力にもとづく国際通貨制度の実質的意味は、それがアメリカの国際収支の恒常的大幅赤字を許容し、右にみた同国の内外スペインディング、それにもとづく世界市場の人為的拡張を、国際通貨制度面から可能にし保障する点にあつたのであるから、その他GATTが同国中心に組織されたことも考慮すると、戦後世界はドル・IMF・GATT体制というよりも、むしろそれらを構成要素として組込んだアメリカ「本位」体制というのが適當であろう。

両大戦間期と第二次大戦後の資本主義世界の相違の第一義は、アメリカの世界経済上にしめる位置の違いに求められるであろう。すなわち第一次大戦後二〇年代におけるアメリカは、人類史上初めて耐久消費財と大量生産方式を特徴とする量産型重化学工業を導入し、巨大生産力を一挙的に形成し、圧倒的優位の生産力を背景にして世界市場へ進出し、最大の工業輸出国となって台頭するプロセスであった。そのため、アメリカの巨大工業生産力による圧迫と戦後の世界農業不況の影響も蒙って、西欧・日本等非米資本主義諸国はきよほどの輸出不振から深刻な蓄積停滞・経済沈滞に陥らざるをえなかった。しかも、つぎの三〇年代にも、アメリカはひきつづき他諸国に対して、より激烈なデフレ圧力をおよぼした。アメリカ自身が、二九年恐慌を契機にして抜け道のない構造的な不況にはまり込み、輸入を激減させた上に、ドル平価切下げ・高関税賦課・その他ブロック切崩しの対外政策を断行したからである。世界経済の最大シェアをしめる圧倒的な経済大国アメリカが経済破綻状態に陥込んでいた以上、爾余の諸国の本格的な活況はまずありえなかったのは当然である（一九三七年の世界工業生産にしめる同国のシェアは最大の四二%、第二位のドイツはその三分の一以下の一二%）。両大戦間期二〇、三〇年代におけるアメリカは、爾余のすべての資本主義諸国に対して世界市場の縮小ないし市場蚕食要因として作用し、それら諸国にとつてむしろ決定的な蓄積阻害因として存在していたのである。三〇年代にドイツ、日本等「もてざる国」が、ファッショ化し、ブロック指向化し、自暴自棄的に暴力による経済領域拡大へ活路を求めざるをえなくなった基本的要因といえよう。

しかるに第二次大戦後のアメリカは、前述のように巨額な恒常的ドル散布により不断に拡大する世界市場を大規模に創出し、かつ貿易自由化体制を擁護し、自ら率先して自国市場および世界市場を開放体制下においた。それゆえ、その他非米諸国はインフレ的に膨脹する世界市場向けに輸出を飛躍的に伸長させえたり、それに直接間接的に依存す

る形で国内重化学工業化投資を大々的に展開しえた。ここでは、両大戦間期とは全く異なり、アメリカは非米諸国における蓄積を許容し、その蓄積拡大を成立せる要で、かつ蓄積促進要因としての役目を客観的に果しているのである。第一次大戦前古典的帝国主義期には広範な植民地等未開発地域市場が大量の過剰資本を吸収し、金融資本的蓄積拡大を成立せる「官制高地」になっていた。第二次大戦後のアメリカ市場ないし同国の財政金融機構は、ちょうど第一次大戦前の植民地等市場に匹敵・代替する戦略的世界市場・蓄積要因になっているといえる。ここではアメリカ経済が安泰であるかぎり、ないしは世界経済の骨格としての機能を、他有力国の支持をとりつけながらも、果しつづけるならば、世界経済は全体として安定的成長を保ちうるものであり、それが戦後から今日現在にいたるまで世界景気が曲りなりにも維持されている根本的理由である。両大戦間期における資本主義世界のいちじるしい経済停滞・混乱と、第二次大戦後のめざましい経済繁栄との対蹠的相違の最大要因は、そうしたドル散布を通ずる世界市場創出メカニズムの有無すなわちアメリカ「本位」体制が世界経済にビルトインされていたかどうかの差にあるといえる。両大戦間期は、先にも若干ふれたように従来の未開発地域市場向け開発投資を軸にする金融資本的蓄積が行詰り、それに代つてアメリカ中心の国際的・国内的「国独資」的機構が形成されてくる移行過程の混乱期として歴史的に位置付けられる。

ちなみに、今だに世界経済がアメリカ「本位」体制から抜けだすことができず、それからの離脱を求めてもがき苦しんでいるところに、現下の貿易・経済摩擦の根源があるといえる。

つぎに、補論として右に関する代表的諸説をとりあげ、検討してみよう。

(つづく)